

計画項目番号	21	計画担当部課	企画商工観光部 情報戦略室			
基本の方策	Ⅲ 市民と行政の自立（自律）	計画作成部課	企画商工観光部 情報戦略室			
重点項目	i 公民協働の推進	計画関係部課	企画商工観光部 情報戦略室			
計画項目名	飛騨市ケーブルテレビ民営化等の検討					
現状と課題 （取組の必要性） 取組項目の概要 （具体的手法）	古川町及び神岡町の山間部と河合町・宮川町においては、地上デジタル放送の難視聴区域のため、飛騨市直営のケーブルテレビ事業で設備を整備し配信している。また、インターネットサービスについても付帯事業として提供している。しかし、事業開始当初に整備した地域は10年以上が経過し、機器の老朽化に伴う更新や伝送路の保守などの経費が増加している。さらに、インターネットサービスは現在大きな収益をもたらしているが、技術の進歩が激しく高速インターネットに対応したシステム改修や光ケーブルの張替などの新たな設備投資には多額の費用がかかる見込みである。 このため、民営化の可能性も含め、ケーブルテレビ事業の運営手法を検討する。					
取組による効果 （具体的目標）	設備の更新（FTTH化）には約10億円の設備投資が必要な見込みであるが、民営化となればその費用が削減できる。（市が使用している光ケーブルもあるため、費用が皆減することはない。） また、ケーブルテレビ事業に関する業務がなくなることから、職員配置や人件費が削減できる。					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	ケーブルテレビの民営化について内部検討開始	ケーブルテレビの民営化について、検討委員会を設置し協議開始	技術的な可能性や、行政事務の光ケーブル利用との兼ね合いの検討。	民営化決定の場合、最終調整 （直営維持の場合、今後の改修計画の準備）	民営化決定の場合、設備・経営移譲 （直営維持の場合、改修工事着工）
	目標	内部検討の開始	今後の方向性及びロードマップ策定	民営化に向けた最終調整	設計委託実施	移譲完了
	目標の説明 （数値目標の場合は根拠）					
実 績	取組内容					
	目標に対する結果					
	結果の説明 （数値結果の場合は根拠）					
評 価	評価					
	評価の理由及び説明					
見直し	計画改良が必要な点、翌年度以降計画の何を見直したか					
備考 （特記事項）						

計画項目番号	22	計画担当部課	企画商工観光部 情報戦略室			
基本的方策	Ⅲ 市民と行政の自立（自律）	計画作成部課	企画商工観光部 情報戦略室			
重点項目	ii 地域活性化活動の推進支援	計画関係部課	全部署			
計画項目名	情報伝達媒体の広告への開放について					
現状と課題 （取組の必要性） 取組項目の概要 （具体的手法）	<p>現在、飛騨市においては、情報伝達媒体としてケーブルテレビ、ホームページ、電子メール、広報誌、同報無線があり、他にも情報伝達媒体となり得るものとして市有建物や公用車、封筒等がある。しかし、広告への開放が実現しているのはケーブルテレビのみとなっている。</p> <p>このため、市ホームページ、市有建物や公用車等の広告への開放による収入獲得の可能性を検討する。</p>					
取組による効果 （具体的目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告収入による歳入増加を図る。 ・ 広告活用による市内商店や事業所の販売増加と活性化を図る。 					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	・ 具体的に実行可能か、各部署において市の歳入増のために実施するつもりがあるか、景観、イメージ等も含め再度協議開始する。	・ 左記協議の継続 ・ 基準や凡例等の作成 ・ 無料で市内業者を対象に短期試行を行い、ニーズを把握する。	実施可能な部分から、募集し、広告への開放を開始する。	前年度に同じ	前年度に同じ
	目標	検討、協議の開始	内部による方針の決定	公告開放の開始	前年度に同じ	前年度に同じ
	目標の説明 （数値目標の場合は根拠）					
実 績	取組内容					
	目標に対する結果					
	結果の説明 （数値結果の場合は根拠）					
評 価	評価					
	評価の理由及び説明					
見直し	計画改良が必要な点、翌年度以降計画の何を見直したか					
備考 （特記事項）						